

経済レポート

2018 / 2019 年度短期経済見通し(2018年9月) (2次QE反映後)

～国内需要の持ち直しを中心に景気回復が続く～

調査部

2018年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.7%(年率換算+3.0%)と高い伸びとなり、景気回復の動きが続いていることが確認された。特に個人消費、設備投資など内需が順調に持ち直している。7～9月期については、西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震など天候不順の影響が出ることから、一時的に景気回復の動きが鈍る可能性がある。しかし、五輪関連需要の盛り上がり期待されるほか、人手不足への対応や生産性向上のために企業の設備投資の増加基調が続くこと、海外経済の回復により輸出の増加基調が維持されることから、景気回復の動きは続く。個人消費も、天候不順の影響などで一時的に停滞しても、雇用・所得情勢の改善が続く中で、底堅さを維持できる見込みである。

2018年度の実質GDP成長率は前年比+1.2%と4年連続でプラス成長を達成しよう。1月には戦後最長の景気拡大期(2002年2月～2008年2月までの73ヶ月)を抜いて、最長記録を更新すると予想する。

景気の下振れリスクとしては、トランプ政権の保護貿易主義を巡る各国との対立激化と実体経済への影響、中東、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスク、欧米の政治的な混乱、米国の金利上昇などによって国際金融市場が混乱し世界経済が減速すること、などが挙げられる。また、こうした状況を受けて急速な円高が進む懸念もある。

2019年度は、予定通り10月に消費税率が10%に引き上げられると想定しているが、引き上げ幅が2%と小幅であり、一部に軽減税率が適用されることなどから、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模にとどまる。また、翌年に東京オリンピック・パラリンピックを控えていること、雇用情勢の改善が続くこともあって、消費者マインドの悪化が一時的なものにとどまるうえ、公共投資などの経済対策や需要の平準化のための対策が打ち出されることもあって、実質GDP成長率は前年比+0.8%とプラスを維持しよう。

2020年度は7、8月の東京オリンピック・パラリンピックに向けて個人消費、インバウンド需要が盛り上がることで一時的に景気が押し上げられるが、その反動やインフラ建設の需要の一巡などにより、その後は一時的に停滞するリスクがあり、実質GDP成長率は前年比横ばいに鈍化しよう。

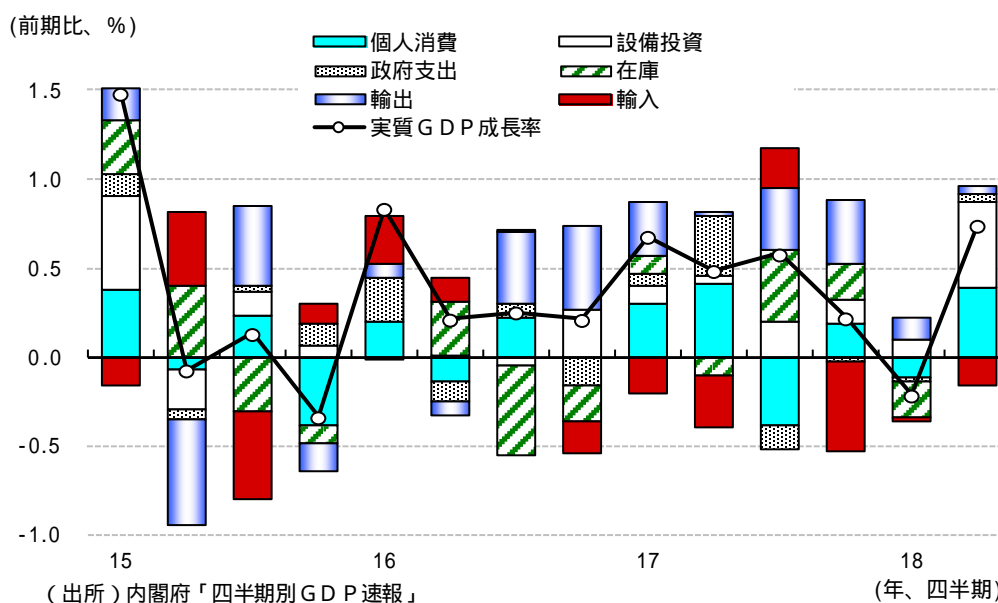
(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
8月13日時点	1.1	0.8	-0.0	1.1	1.5	0.8	0.1	0.8	0.8
今回	1.2	0.8	-0.0	1.3	1.6	0.7	0.1	0.8	0.8

1. 景気の現状～回復している

9月10日に発表された2018年4～6月期の実質GDP成長率（2次速報）は1次速報値の前期比+0.5%（年率換算+1.9%）に対し、同+0.7%（同+3.0%）と高い伸びとなった。外需寄与度は小幅マイナスとなったが、内需、中でも民需の伸びが高く全体を押し上げた（内需の前期比寄与度は+0.6%から+0.9%に上方修正された）。

図表1. 実質GDP成長率の内訳



上方修正された原因は、民需の柱の一つである設備投資の伸び率が1次速報の同+1.3%から同+3.0%に大きく上方修正されたためである。これで設備投資は7四半期連続での増加であり、名目、実質ともに過去最高額にある。人手不足に対応するための企業の省力化投資へのニーズが根強いうえ、生産性を高めるための投資、能力増強などの前向きな投資が活発化していることが、その背景にある。さらに五輪関連需要や研究開発投資による底上げ効果もあると考えられる。

もう一つの柱である個人消費の伸び率は、1次速報から修正はなかったが前期比+0.7%と堅調に増加している。1～3月期のマイナスに対する反動に加え、好天が続いたことや夏のボーナス支給額など足元で所得が増加していることがプラスに寄与したと考えられる。また、野菜価格などの下落によって物価が押し下げられ、実質値を押し上げた効果もある。

一方、外需寄与度は-0.1%と小幅ながらマイナスに転じた。輸出は、スマートフォン関連財の低迷、自動車の伸び悩みなどによって前期比+0.2%と横ばい圏での動きにとどまったのに対し、輸入は内需の底堅さもあって同+0.9%と緩やかな増加基調が続いた。

このように、4～6月の実質GDP成長率が大幅なプラスに転じたことにより、1～3月期のマイナス成長は一時的な動きであり、景気回復の動きが続いていることが確認されたといえる。

もっとも、7~9月期については、7月の西日本豪雨や全国的な酷暑、9月の台風 21 号や北海道胆振東部地震などの天候不順の影響が出ることから、一時的に景気回復の動きが鈍る可能性がある。景気の下押し要因としては、第一に、災害発生によって工場の操業停止を余儀なくされたことや、一部にはサプライチェーンを通じて、それが他の地域にも波及したケースがあるなど、企業の生産活動や出荷動向が一時的に滞ったことが挙げられる。需要そのものが落ち込んだわけではないため、今後は挽回生産や在庫の復元のための生産が盛り上がるのが期待されるものの、短期的なマイナスの影響は埋め切れない可能性がある。

第二に、消費者マインドの悪化や生鮮食品価格の上昇を通じた個人消費へのマイナスの影響が指摘される。猛暑効果によってエアコンや飲料などの需要が盛り上がったが、一方でレジャー関連への支出が抑制された可能性がある。また、天候不順の影響で夏物野菜の価格が一時的に高まったが、その後の悪天候により価格上昇の動きが他の生鮮食品に広がる懸念がある。

第三に、インバウンド需要の減速の懸念である。インフラ機能の回復が遅れば、訪日外国人客数の減少を通じて被災地の経済への打撃が心配されるほか、相次ぐ自然災害の発生が日本への渡航を控える動きにつながりかねない。

しかし、今年度中は五輪関連需要の盛り上がり期待されるほか、人手不足への対応や生産性向上のために企業の設備投資の増加基調が続くこと、海外経済の回復により輸出の増加基調が維持されることから、景気回復の動きは続くであろう。いずれ、災害からの復旧・復興が進めば、それも需要の押し上げに寄与する。また、個人消費も天候不順の影響などで一時的に停滞しても、雇用・所得情勢の改善が続く中で、底堅さを維持できるであろう。

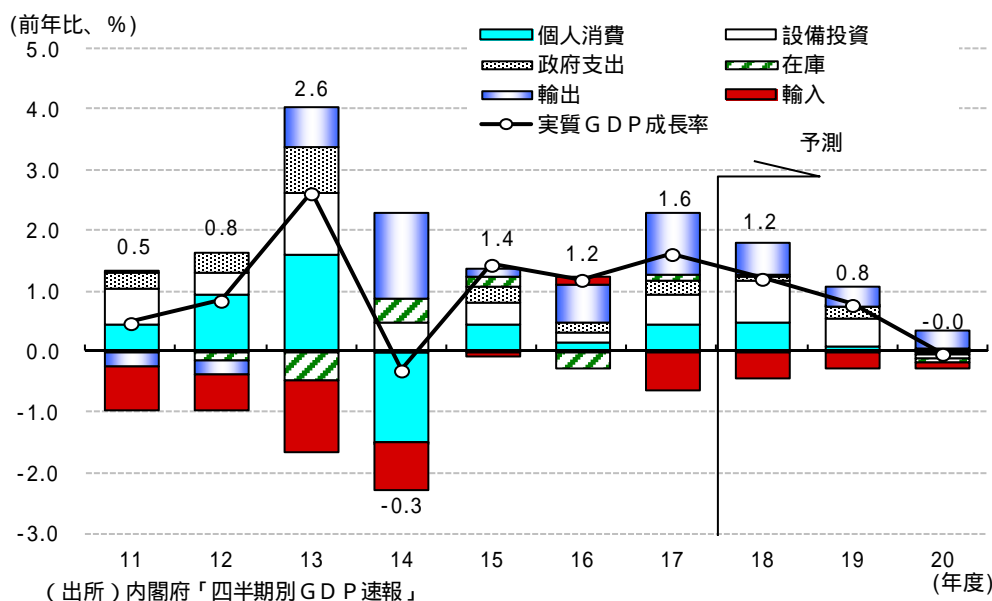
2. 2018 / 2019 年度の経済見通し ~ 企業部門がけん引役となり、景気回復が続く

2018 年度中は景気回復が続き、12 月には戦後最長の景気拡大期（2002 年 2 月～2008 年 2 月までの 73 ヶ月）に並び、その後、記録を更新すると予想する。実質 GDP 成長率は前年比 +1.2% と 4 年連続でプラス成長を達成する見込みである（図表 2）。

まず、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えてインフラ建設などの需要の盛り上がり続くほか、首都圏での再開発案件の増加などが景気の押し上げ要因となる。加えて、業務の効率化、情報化、人手不足への対応のための投資や、AI や IoT の活用を促進させるための研究開発投資についても増加が見込まれる。企業業績は順調に拡大しているため手元キャッシュフローは潤沢であり、人手不足を背景に設備投資意欲は強い中で必要な投資までも絞り込むことはないであろう。一部には、能力増強のための投資といった積極的な投資も増えつつある。

次に、世界経済の回復の継続を受けて輸出の増加が続き、国内景気の押し上げに寄与する見込みである。中でも、世界的な人手不足感の広がりを背景に設備投資の盛り上がりが予想され、一般機械類の需要の強さは維持されよう。また、自動車の電動化、ロボット需要の高まり、情報通信機能の強化・拡大などを受けて、電子部品・デバイスの需要も底堅く推移するであろう。春先に鈍ったスマートフォン向けの需要も次第に持ち直しつつある。生産拠点をすでに海外にシフトさせていることや、これまで設備投資を抑制してきたため国内の生産能力に限界があることなどから、国内生産の増加ペースが急速に高まることは望めないものの、増加基調は維持されよう。

図表 2. 実質 GDP 成長率の予測（年度）



家計部門においても、足元で労働需給が一段とタイト化しており、名目賃金の伸び率も徐々に高まっている。4～6 月の名目雇用者報酬は前年比 +4.1% と高い伸び率となり、水準も過去最高額を更新

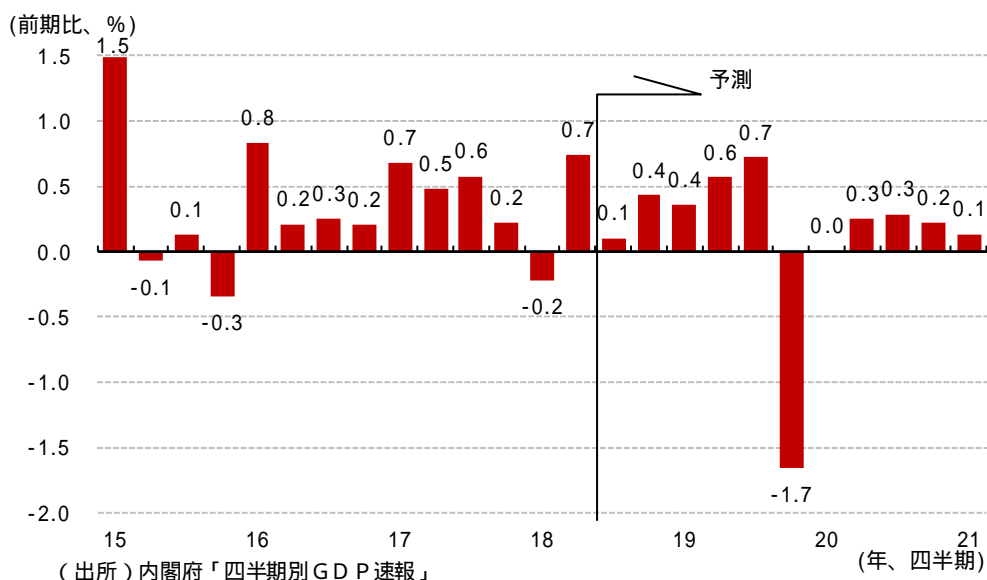
中である。このため、個人消費は均してみれば底堅さを維持できる見込みである。天候不順や酷暑の影響で夏場に一時的に停滞することが懸念されるものの、一時的な動きにとどまろう。

公的部門では、高齢化の進展を背景に政府最終消費支出が緩やかに増加していくほか、公共投資は、五輪需要による押し上げにより、2018年度中は緩やかな増加基調が維持されるであろう。

こうした動きを四半期でみると、今後の実質GDP成長率は7~9月期の伸びは一時的に小幅となるが、基本的にはプラス基調が維持され、伸び率は緩やかに高まっていく見込みである（図表3）。

景気の下振れリスクとしては、トランプ政権の保護貿易主義を巡る各国との対立激化と实体经济への影響によって、日本からの輸出が落ち込むことである。中東、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスク、欧米の政治的な混乱、米国の金利上昇などによって新興国経済や国際金融市場が混乱し、それが世界経済の減速につながることも、引き続き懸念材料である。また、こうした状況を受けて急速な円高が進むことになれば、輸出企業を中心に企業業績が下振れることになる。

図表3．実質GDP成長率（四半期）



2019年度の実質GDP成長率は、前年比+0.8%とプラスを維持するであろう。前半に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生する一方で、後半は反動減の動きが家計部門を中心に広がる。もっとも、引き上げ幅が2%と前回引き上げ時と比べて小幅であること、外食・酒類を除く飲食料品、新聞購読料が引き上げの対象外となること、住宅ローン減税制度の強化など増税ショックを軽減する諸策が実施される可能性があることから、押し上げ・押し下げ効果とも前回と比べて小規模にとどまると予想される。また、消費税率引き上げによる増収分の一部が幼児教育の無償化などに充当されることも、家計の負担軽減につながる。さらに、2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えていること、雇用・所得情勢の改善が続いていることもあって、消費者マインドの悪化も一時的にとどまろう。

なお、下期にはインフラ建設といった五輪関連需要の盛り上がりが一巡する見込みであるが、消費

税率の引き上げへの対応として、公共投資を中心に経済対策が打ち出されると想定しており、景気の落ち込みを和らげよう。

2020年度の実質GDP成長率は前年比横ばいに鈍化すると見込む。7、8月の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、年度初めから個人消費、インバウンド需要が盛り上がるのが期待され、一時的に景気が押し上げられるであろう。もっとも、その反動やインフラ建設の需要の一巡などにより、その後、景気は一時的に停滞するリスクがある。

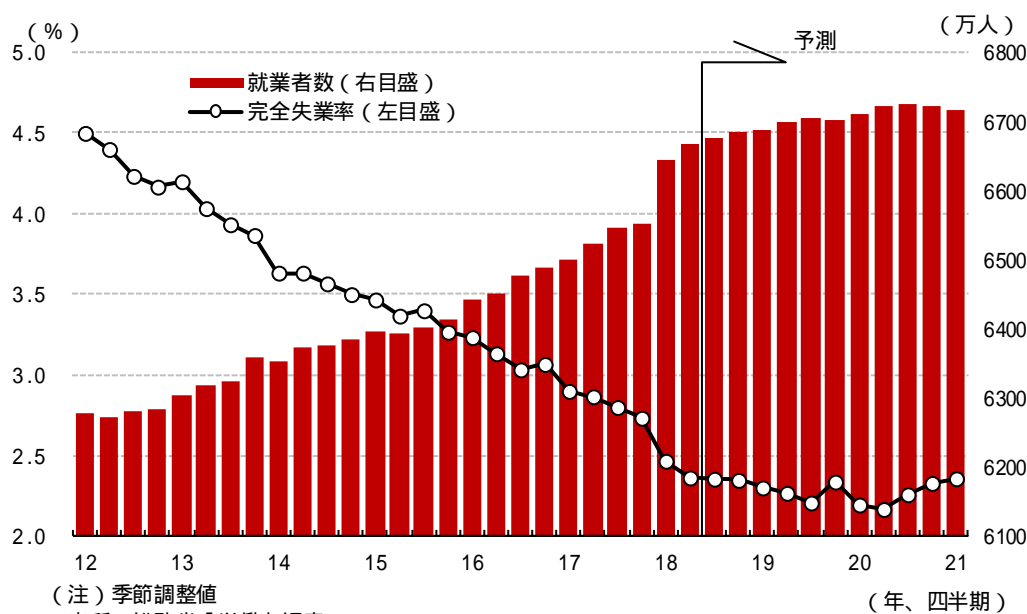
主要項目ごとの動きは以下のとおりである。

家計部門

生産年齢人口(15歳~64歳人口)が減少するという構造変化を背景に、予測期間を通じて労働需給のタイトな状態が続く見込みである。一部の業種では人手不足感がさらに強まり、就業者数は緩やかな増加が続くと見込まれる。完全失業率は、2018年度には2.3%まで低下し、2019年の消費税率引き上げ後にやや上昇する可能性があるものの、基本的には低水準での推移が続くと予想される(図表4)。

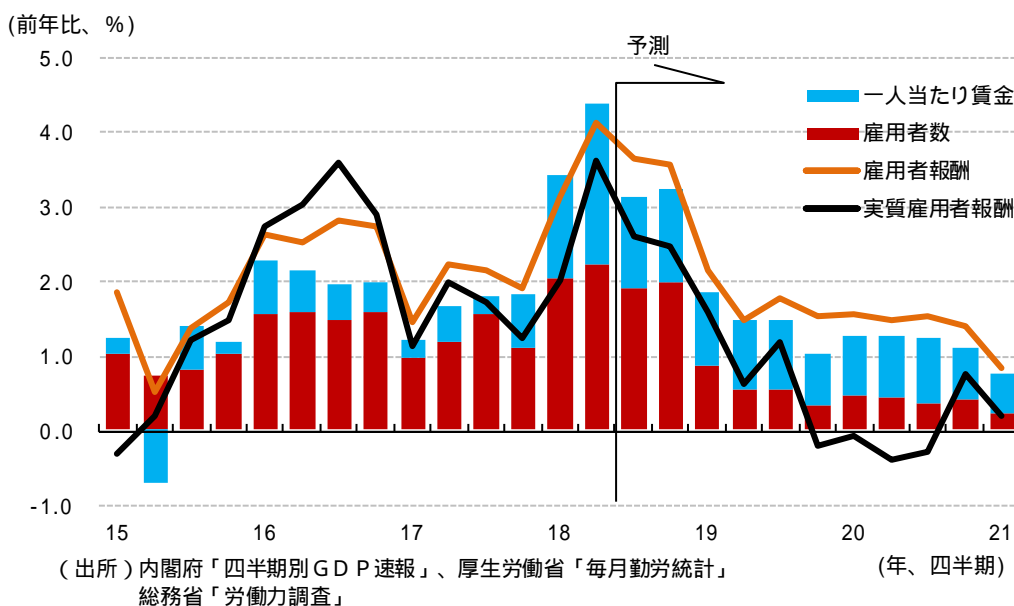
こうした雇用情勢の改善を背景にパート労働者の時給は堅調に伸びており、足元では一般労働者の賃金の伸び率も徐々に拡大しているため、2018年度の現金給与総額の伸びは前年比+1.4%に高まると予想される。賃金の伸びは労働需給がタイトな中で2019、2020年度とも維持されようが、企業業績の拡大ペースが緩やかになることもあってボーナスの伸びが鈍化する可能性があり、現金給与総額の伸びは2019年度に前年比+0.8%、2020年度に同+0.7%となるだろう。

図表4．完全失業率と就業者数の予測



名目雇用者報酬は、雇用者の増加が続いていることを背景に、2018年度に前年比+3.4%、2019年度に同+1.6%、2020年度に同+1.3%と堅調な増加が続くと見込まれる(図表5)。もっとも、実質値では2018年度は前年比+2.6%と増加するものの、消費増税の影響で2019年度には同+0.4%と伸びが縮小し、2020年度には同+0.1%とほぼ横ばいにとどまるだろう。

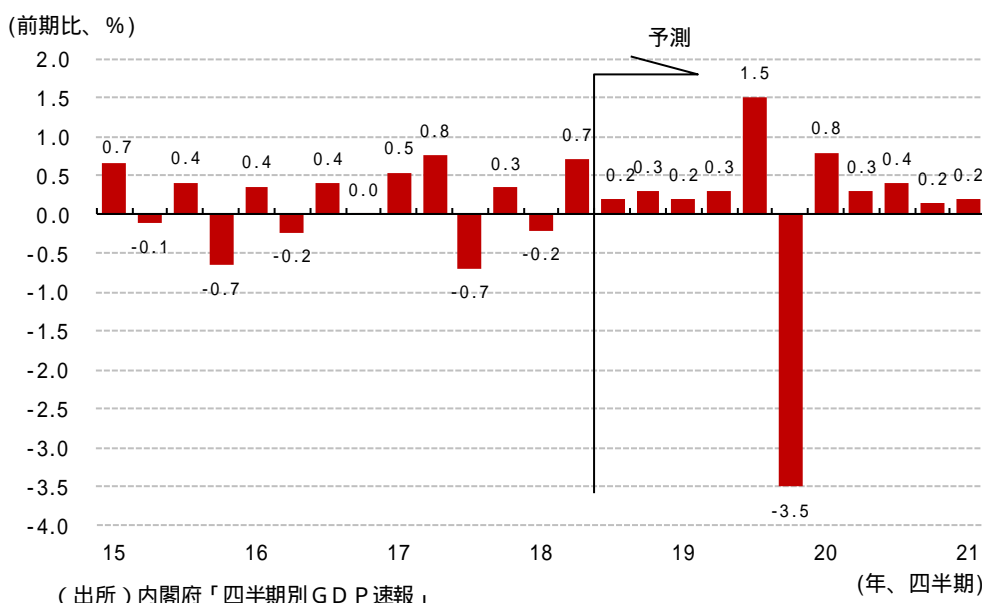
図表5．雇用者報酬の予測



個人消費は、天候不順の影響や生鮮食品価格の一時的な上昇などにより一時的に低迷する局面があるだろうが、それでも、雇用情勢の改善、雇用者報酬の増加を背景に底堅さを維持できる見込みである。2018年度の実質個人消費の伸びは前年比+0.9%と2017年度の同+0.8%を上回った後、2019年度は10月に消費税率が引き上げられることもあり、同+0.2%と低い伸びになると予想される(図表6)。

消費税率の引き上げ前には駆け込み需要が発生すると考えられるが、引き上げ幅が2%であることや、軽減税率の適用が計画されていることなどから、影響は2014年4月の引き上げ時よりも小さいと予想される。東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えていることもあって、マイナスは一四半期に限定されよう。

図表6．実質個人消費の予測

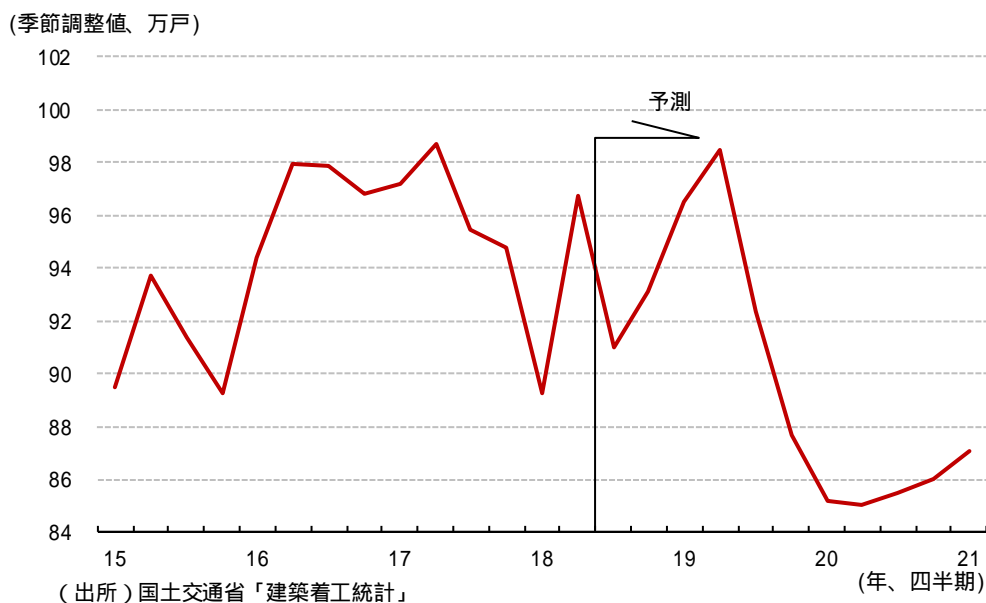


住宅着工は、着工件数が4～6月期に持ち直したが、一時的な動きであり基調は弱い。貸家で相続税対策物件および投資用アパートの押し上げが一巡しており、今後は再び調整の動きが広がる可能性がある。貸家の空室率が高まっていることや、マンション価格が依然として高い水準であることも、住宅着工の下押し要因となるだろう(図表7)。ただし、2019年10月の消費税率の引き上げに際しては、2014年4月の引き上げ時と同様に、新税率施行の半年前までに請負契約を締結すれば旧税率が適用される経過措置がとられることを想定しており、2018年度末から2019年度初めにかけて、駆け込み着工が発生し、着工件数は一時的に増加基調に転じると見込まれる。

それでも、年度でみた住宅着工件数は、2018年度に94.3万戸、2019年度に91.0万戸と次第に減少していく。2020年度には駆け込み需要の反動減は一巡する見込みだが、持ち直しの勢いが弱いため85.9万戸と減少が続く。

なお、貸家が急減することで件数がさらに下振れるリスクがあるほか、東京オリンピックに向けたインフラ整備のために住宅建設において人手が不足し、マンションを中心に供給制約が生じる可能性もある。

図表7．住宅着工件数の予測

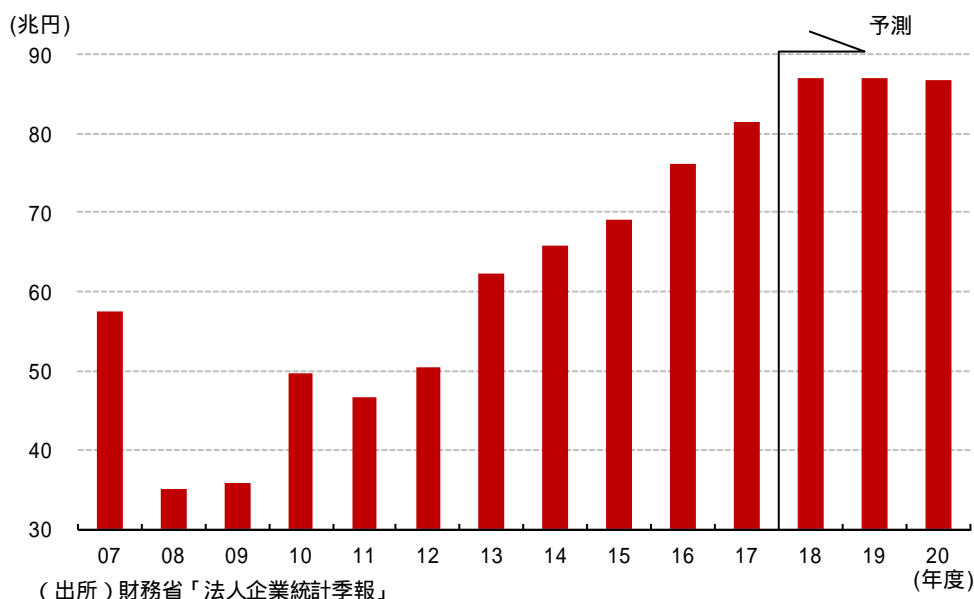


企業部門

2018年4～6月期の経常利益（法人企業統計、金融業、保険業を除く）は前年比+17.9%と大きく増加した。業種別にみると、製造業は前年比+27.5%、非製造業は同+12.4%といずれも高い伸びとなり、特に製造業では営業外収益が大幅に増加して、経常利益を押し上げた。製造業の営業外収益の大幅な増加は持続的なものとは考えにくく、経常利益は一時的に大きく押し上げられた可能性が高い。

今後、原油などの資源価格の上昇による交易条件の悪化や人件費の増加が続くものの、内外需要の増加を受けて売上が拡大傾向で推移することから、2018年度の経常利益は前年比+6.9%と増加する見込みである（図表8）。2019年度は、10月の消費税率引き上げに伴い、駆け込み需要とその後の反動減が生じ、それに伴って経常利益も変動するが、前年比+0.2%と増加が続くだろう。2020年度は、需要の反動減の影響を受けて、経常利益は前年比-0.3%と小幅に減少するものの、高水準を維持する見込みである。

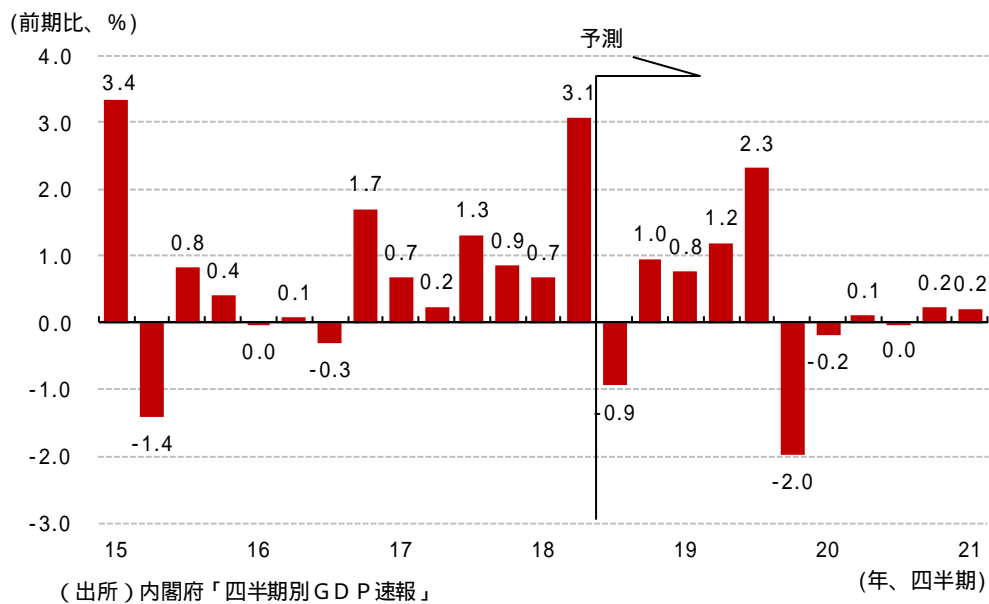
図表8．経常利益の予測



企業業績の拡大を受けて手元キャッシュフローは潤沢であることから、人手不足を背景とする省力化投資、競争力を維持するための投資、更新投資、情報化投資などが行われ、実質設備投資は増加傾向で推移すると見込まれる（図表9）。首都圏における再開発案件やホテル、オフィスビルなどの建設投資のほか、2020年のオリンピックを控え、鉄道、通信などのインフラ関連投資は、底堅く推移するであろう。加えて、研究開発投資の積み増しが、全体を底上げすると期待される。

実質設備投資の年度ベースの増加率は、2018年度は前年比+4.3%、2019年度は同+2.7%と増加が続くと予測している。2019年度は7～9月期に消費税率引き上げ前の駆け込み需要により増加率が高まる可能性があり、10～12月期にはその反動に加え、オリンピック関連需要の一巡により減少すると見込んでいる。2020年度は、それまでの需要の一巡により前年比-0.3%と小幅に減少する見込みである。

図表9．実質設備投資の予測



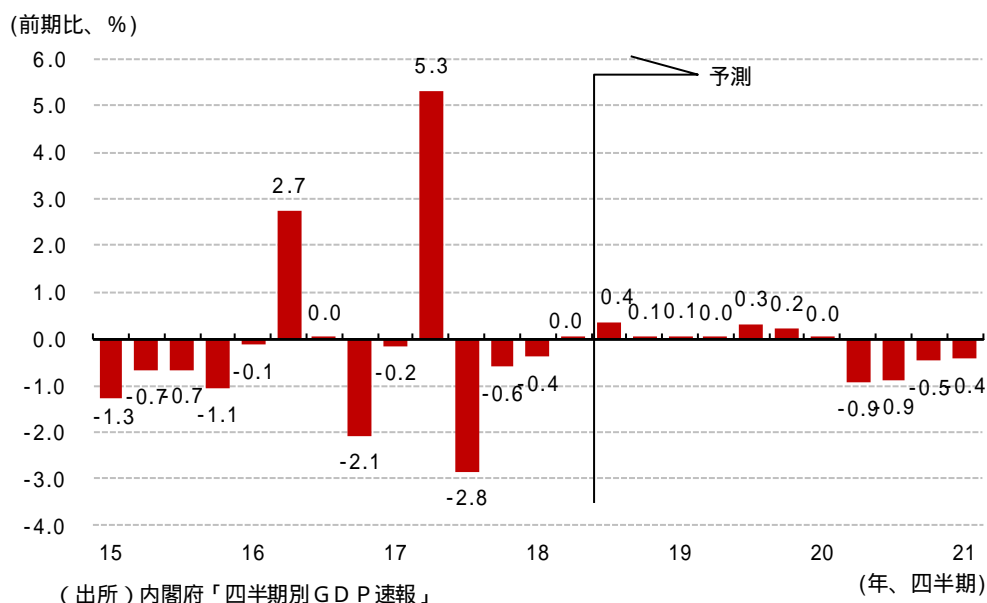
政府部門

4～6月期の実質公共投資は、前期比+0.0%となった。名目ベースでは前期比+0.6%と増加したものの、人件費等の上昇が実質ベースの増加を抑制する形となった。

公共投資に先行する公共工事請負額の動向をみると、4～6月期に前年比で増加に転じていることから、実質公共投資は当面、小幅に増加すると見込まれる。もっとも、2017年度の実質公共投資の増加に寄与したとみられる2016年度第2次補正予算の執行による押し上げ効果の剥落の影響が大きく、2018年度全体では前年比-0.8%となる見込みである。2019年度には、オリンピック開催に向けたインフラ需要による押し上げ効果が一巡する一方、10月に予定されている消費税率引き上げによる景気下押しの影響を緩和するために経済対策が実施されると想定していることから、実質公共投資は、前年比+0.6%と増加すると予測している。2020年度については、経済対策の押し上げ効果が剥落してくることなどを背景に、前年比-1.8%と減少すると見込んでいる。

実質政府最終消費支出については、高齢化が進展する中、医療・介護費を中心に増加傾向が続く公算が大きい。

図表 10．実質公共投資の予測



外需部門

海外経済の回復が続いている。先行きも、中国などの一部で成長率が鈍化していく可能性があるものの、米国を中心として、基本的には回復が続く見込みである。

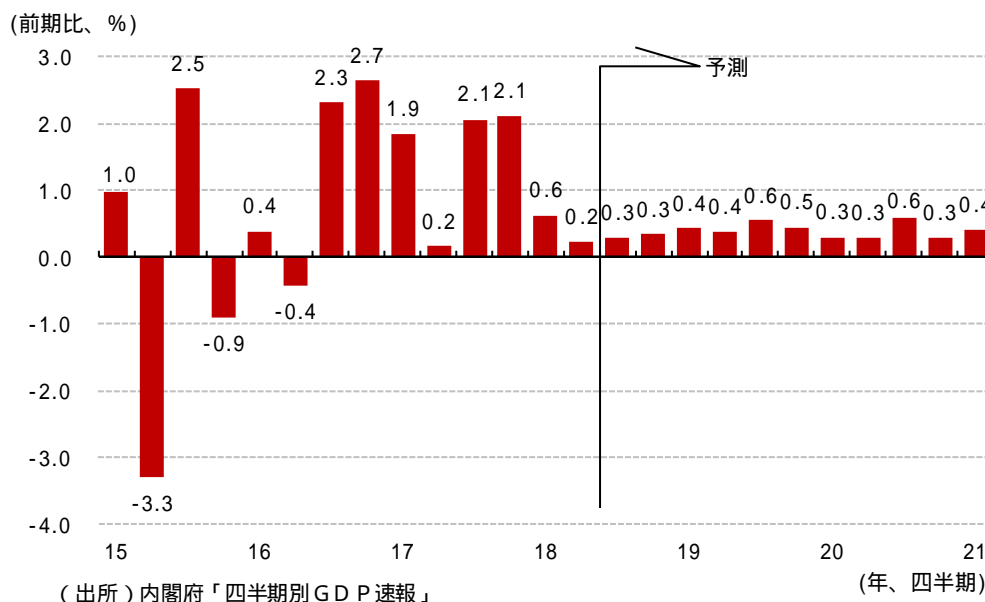
4～6月期の実質輸出は、財輸出は前期比+1.1%と増加したものの、サービス輸出が同-3.3%と減少したため、全体では前期比+0.2%と小幅に増加した。今後、実質輸出は、海外の景気回復が続くことを背景に増加傾向で推移する見込みである（図表11）。

実質輸入は、4～6月期は前期比+0.9%と増加した。今後も国内需要の動向を反映して増加傾向で推移すると見込まれる。消費税率が引き上げられる直前の2019年7～9月期に駆け込み需要を反映して一時的に高い伸びとなる一方、10～12月期に落ち込むと予測している。

輸出、輸入とも増加が続くなか、外需寄与度は、2018年度は+0.1%、2019年度は+0.0%、2020年度は+0.2%と見込んでいる。

なお、米国は、日本から輸入するアルミニウム、鉄鋼に2018年3月から追加関税をかけているが、日本から米国向けの当該製品の輸出規模は大きくないことなどから、これまでのところ日本の輸出全体には大きな影響は現れていない。また、米国は現在、自動車と自動車部品に追加関税をかけることを検討しているが、日本から米国向けの自動車と自動車部品の輸出金額の合計は5.5兆円（2017年実績）と、日本の財輸出の7%を占めている。実際に追加関税がかけられて、日本から米国向けの自動車と自動車部品の輸出が減少することになれば、日本の輸出全体にも影響が及ぶことになるだろう。

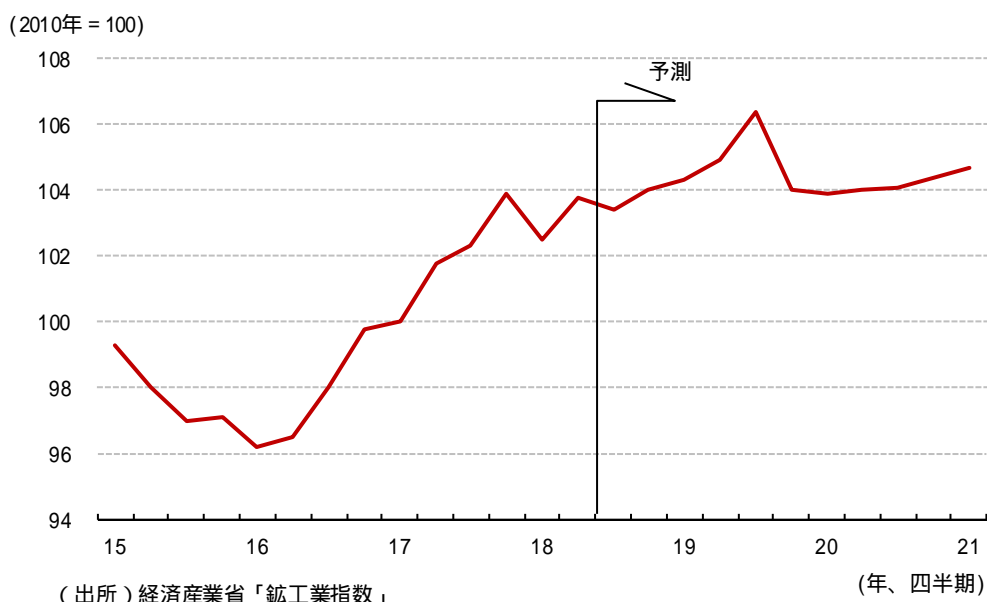
図表11. 実質輸出の予測



生産

4～6月期の鋳工業生産は、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業を中心に前期比+1.3%と増加した(図表12)。7～9月期は、一般機械工業などで伸び悩む動きがみられるなか、7月の西日本豪雨や9月の台風21号の影響で稼働を停止した工場があったこともあり、前期比で減少すると見込まれる。その後は、内外需が増加基調で推移することを背景に、鋳工業生産も増加傾向で推移すると予想される。2019年度には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に伸びが高まる一方、消費税率引き上げ直後には大きく落ち込むことになるが、年度全体では増加すると考えられる。2020年度は、消費税率引き上げからの需要の回復が緩やかなものにとどまることから、年度全体では前年比でマイナスとなるだろう。年度の増加率は、2018年度は+1.2%、2019年度は+0.9%、2020年度は-0.5%と予測している。

図表12. 鋳工業生産指数の予測



商品市況・為替・物価

米国がイランへの経済制裁を強める一方、イランがこれに強く反発するなど中東での地政学リスクが高まり、足元で原油相場の上昇の一因となっている。原油相場の上昇を受けて米国のシェールオイル生産の増勢は強まっているものの、地政学リスクを意識せざるを得ない状況が当面続くと考えられ、原油価格は今後も高い水準で推移するだろう（図表 13）。

図表 13．原油価格の予測（北海ブレント原油）



円/ドルは、2018 年に入ってから、世界的な株安によるリスク回避の動きなどから、いったんは円高に振れていたが、米国金利の上昇や対ユーロでのドル高を受けて、ドルが反発し、円は安値圏で推移している。今後も日米の金利差が拡大していくと予想されることは円安・ドル高の要因である。ただし、金利差拡大は材料として相当部分が織り込まれていると考えられる。このため、日本銀行が出口戦略に向かうとの思惑、トランプ大統領のドル高・円安をけん制する発言や日本に対する通商面での圧力の強化、欧米での政治的な混乱、中東や北朝鮮などの地政学リスクの高まりなど、円高材料に反応しやすい展開が続こう（図表 14）。国際金融市場で混乱が生じた場合には、リスクオフの動きから一気に円高が進む可能性がある。また、米国の長期金利が上昇した場合でも、それが株価下落などに波及するのであれば円高材料となろう。2019 年度後半以降は、消費税率引き上げに伴う景気悪化懸念などから円安が進む可能性があるが、円の下落幅はそれほど大きくはないだろう。

国内の物価動向については、国内企業物価の前年比伸び率は資源価格の上昇を受けて再び緩やかに拡大している。消費者物価（除く生鮮食品）の伸び率は 7 月に前年比 +0.8% と緩やかな上昇が続いているが、エネルギー価格や輸入物価の伸び率の上昇がタイムラグを置いて川下の消費者物価に波及してくるため、今後も 1% 程度の伸びが続くと予想される。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比伸び率は、エネルギー価格の上昇を主因として、2018 年度は前年比 +0.9% と、2017 年度の同 +0.7% を上回る伸びとなる見込みである。2019 年度には、10 月の

消費税率引き上げの影響により同+1.0%に上昇するが、増税の影響を除けば同+0.5%と上昇ペースは緩やかにとどまるであろう。また、2020年度も前半に消費税率引き上げの影響が残り、同+1.1%となるが、増税の影響を控除すれば同+0.6%と小幅の伸びが続く見込みである。

図表 14 . 円/ドルレートの前測



図表 15 . 消費者物価の前測

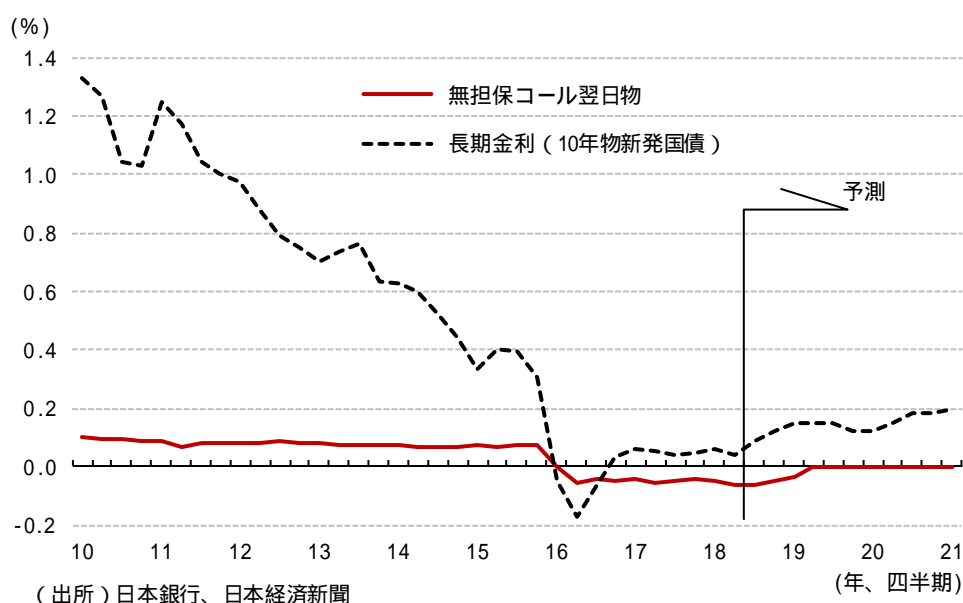


金利

日本銀行は、2016年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入した後、2018年7月には緩和継続のために長期金利の変動幅拡大を容認するなど、その枠組みを変更した。具体的には、10年物国債金利はゼロ%程度をターゲットとしつつも、変動幅を±0.2%程度までは容認する方針である。一方、マネタリーベースの増加については年間80兆円を目途としつつも、足元では徐々に縮小しており、今後も縮小が続く可能性がある。

10年物新発国債利回りは、米国金利の上昇を受けて上昇圧力が強まる局面もあると予想される一方、債券の需給バランスがタイトであることや、日本銀行が容認する金利の上限が意識され、上昇には限界がある。基本的には低水準での推移が続こう（図表16）。

図表16．長短金利の予測



図表 17 . 日本経済予測総括表

【 GDP 需要項目 】

予測

上段は前期比%、下段は前年同期比%

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
名目 GDP	1.3 1.7	0.5 1.8	0.7 1.2	0.8 1.4	1.2 1.9	-0.1 1.2	0.5 0.3	0.7 1.1	1.7	1.3	1.6	0.7
実質 GDP	1.1 1.8	0.4 1.5	0.7 1.1	0.7 1.3	1.1 1.8	-1.3 -0.2	0.4 -0.9	0.4 0.8	1.6	1.2	0.8	-0.0
内需寄与度(注1)	1.1	0.2	0.7	0.6	1.2	-1.5	0.3	0.4	1.2	1.1	0.7	-0.2
個人消費	0.7 1.2	-0.1 0.5	0.7 0.6	0.5 1.2	1.2 1.7	-2.4 -1.3	0.9 -1.5	0.5 1.4	0.8	0.9	0.2	-0.1
住宅投資	1.0 3.5	-4.9 -4.1	-3.3 -7.9	1.4 -2.0	2.7 4.1	-7.6 -5.1	-1.0 -8.4	1.3 0.2	-0.4	-5.0	-0.5	-4.2
設備投資	1.2 3.3	1.9 3.0	2.9 4.9	0.9 3.8	2.8 3.8	-1.0 1.7	0.0 -1.0	0.3 0.3	3.1	4.3	2.7	-0.3
民間在庫(注1)	0.2	0.3	-0.1	0.0	-0.0	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1
政府支出	1.2 1.0	-0.4 0.8	0.3 -0.0	0.4 0.6	0.4 0.9	0.5 0.9	-0.0 0.5	0.1 -0.0	0.9	0.3	0.9	0.2
政府最終消費	0.6 0.7	0.1 0.6	0.3 0.4	0.5 0.8	0.4 0.9	0.6 1.0	0.3 0.9	0.4 0.7	0.7	0.6	0.9	0.8
公共投資	3.7 1.9	-2.2 1.1	-0.0 -1.8	0.3 0.1	0.2 0.6	0.4 0.5	-1.4 -1.0	-1.1 -2.5	1.4	-0.8	0.6	-1.8
外需寄与度(注1)	0.1	0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.4	0.1	0.0	0.2
輸出	2.1 6.9	3.5 5.8	0.7 4.2	0.7 1.5	0.9 1.6	0.9 1.8	0.8 1.7	0.8 1.6	6.3	2.8	1.7	1.6
輸入	1.8 3.5	2.6 4.6	1.0 3.7	0.3 1.4	1.5 1.9	-0.3 1.2	0.5 0.1	0.7 1.2	4.1	2.5	1.6	0.6
GDPデフレーター(注2)	-0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	1.4	1.3	0.3	0.1	0.1	0.8	0.8

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

【 海外経済・金融・商品市況 】

予測

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
米国実質 GDP (前期比年率%、暦年)	2.1	2.7	2.7	3.2	2.4	2.1	1.8	1.7	2.2	2.9	2.6	1.8
ユーロ圏実質 GDP (前期比年率%、暦年)	2.7	2.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.5	1.4	2.5	2.1	1.8	1.6
中国実質 GDP (前年比、暦年)	6.9	6.8	6.8	6.5	6.4	6.3	6.1	6.1	6.9	6.6	6.4	6.1
ドル円相場(円/ドル)	111.5	110.6	109.9	107.5	104.7	104.5	107.5	109.0	111.1	108.7	104.6	108.3
無担保コール翌日物(%)	-0.051	-0.045	-0.062	-0.042	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.048	-0.052	0.000	0.000
TIBOR3ヶ月	0.058	0.065	0.086	0.099	0.125	0.100	0.100	0.100	0.061	0.093	0.113	0.100
長期金利(新発10年国債)	0.05	0.05	0.06	0.14	0.15	0.12	0.17	0.19	0.05	0.10	0.14	0.18
原油価格(WTI、ドル/バレル)	48.2	59.1	68.4	68.7	69.3	69.9	70.4	71.0	53.6	68.5	69.6	70.7
原油価格(北海プレント、ドル/バレル)	51.5	64.3	74.3	74.0	74.8	75.3	75.9	76.5	57.9	74.1	75.1	76.2

図表 18 . 日本経済予測総括表

【外需（輸出入）】

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2017年度 (実績)	2018年度 (予測)	2019年度 (予測)	2020年度 (予測)
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期				
輸出額(円ベース、前年比)	12.8	8.9	7.5	1.9	0.5	1.7	2.6	2.2	10.8	4.6	1.1	2.4
数量(前年比)	5.5	4.5	4.5	1.1	0.7	1.2	1.1	0.9	5.0	2.8	1.0	1.0
数量(前期比)	0.9	3.5	1.0	0.1	0.6	0.6	0.5	0.4				
輸入額(円ベース、前年比)	15.5	12.0	9.4	4.7	3.7	-1.0	0.5	3.2	13.7	6.9	1.3	1.9
数量(前年比)	4.3	4.6	1.6	0.0	1.8	0.4	-0.6	0.9	4.4	0.8	1.1	0.1
数量(前期比)	2.7	2.0	-0.5	0.5	1.3	-0.9	0.3	0.6				
輸出超過額(兆円)	1.9	0.6	1.3	-0.5	0.0	0.6	0.9	0.2	2.4	0.8	0.6	1.1
経常収支(兆円)(注)	10.8	10.6	10.3	9.5	9.1	10.7	10.5	10.6	21.8	19.8	19.8	21.1
貿易収支(兆円)	2.4	2.0	1.6	1.0	0.5	2.0	1.5	1.5	4.6	2.6	2.5	3.0
サービス収支(兆円)	-0.4	-0.1	-0.9	-0.8	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-1.7	-1.4	-1.2
第一次所得収支(兆円)	9.9	9.8	10.6	10.3	10.3	10.4	10.6	10.8	19.9	20.9	20.7	21.4

(注) 経常収支、貿易収支、サービス収支、第一次所得収支の半期値は季節調整値

【企業】

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2017年度 (実績)	2018年度 (予測)	2019年度 (予測)	2020年度 (予測)
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期				
鉱工業生産 (上段は前期比%、下段は前年比%)	2.2	1.1	0.4	0.6	1.4	-1.6	0.1	0.5	4.1	1.2	0.9	-0.5
在庫指数 (上段は前期比%、下段は前年比%)	-1.6	5.7	-3.3	-0.2	-1.6	3.5	0.2	-0.2	3.9	-3.4	1.9	0.0
売上高(法人企業統計、前年比%)	5.7	4.5	4.6	2.5	2.1	0.4	-0.8	1.3	5.1	3.5	1.2	0.3
経常利益(法人企業統計、前年比%)	14.3	0.5	11.1	2.7	-2.9	3.4	-1.0	0.5	6.9	6.9	0.2	-0.3

【所得・雇用】

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2017年度 (実績)	2018年度 (予測)	2019年度 (予測)	2020年度 (予測)
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期				
一人当たり所得(注1)	0.4	1.0	1.7	1.1	0.9	0.7	0.8	0.6	0.7	1.4	0.8	0.7
所定内給与	0.5	0.7	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	0.7	0.6	1.0	0.9	0.9
所定外給与	0.4	0.9	1.9	0.3	0.9	-0.5	-0.6	-0.3	0.7	1.1	0.2	-0.5
実質賃金指数(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-0.2	0.5	-0.4	-0.6
春闘賃上げ率(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	2.11	2.26	2.20	2.20
雇用者数	1.4	1.6	2.1	1.4	0.5	0.4	0.4	0.3	1.5	1.7	0.5	0.4
雇用者報酬(注3)	2.2	2.4	3.9	2.9	1.6	1.5	1.5	1.2	2.3	3.4	1.6	1.3
完全失業率(季調値%)	2.8	2.6	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.7	2.3	2.3	2.3

(注1) 「毎月勤労統計」ベースで、対象は事業所規模5人以上

(注2) 春闘賃上げ率は厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況について」ベース、2018年度は実績

(注3) GDPベースで名目値

【物価】

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2017年度 (実績)	2018年度 (予測)	2019年度 (予測)	2020年度 (予測)
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期				
国内企業物価	2.4	2.9	2.8	2.0	0.6	2.0	2.1	0.1	2.7	2.4	1.3	1.4
[除く消費税率引き上げの影響]						0.3	0.5	0.1			0.4	0.6
消費者物価	0.5	1.0	0.8	0.7	0.7	1.5	1.6	0.6	0.7	0.8	1.0	1.1
[除く消費税率引き上げの影響]						0.5	0.6	0.6			0.5	0.6
生鮮食品を除く総合	0.5	0.8	0.9	0.9	0.5	1.5	1.7	0.7	0.7	0.9	1.0	1.1
[除く消費税率引き上げの影響]						0.5	0.6	0.7			0.5	0.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	0.1	0.4	0.4	0.4	0.4	1.3	1.4	0.5	0.2	0.4	0.9	0.9

図表 19 . 日本経済予測総括表

【新設住宅着工】

予測

上段は万戸、下段は前年同期比%

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
新設住宅着工戸数	97.1	92.0	93.9	94.8	95.4	86.4	85.2	86.5	94.6	94.3	91.0	85.9
	-0.7	-5.2	-3.3	2.8	1.6	-8.7	-10.6	0.0	-2.8	-0.4	-3.4	-5.7
持家	28.6	27.8	28.3	29.2	28.8	24.7	24.4	25.1	28.2	28.7	26.8	24.7
	-3.0	-3.7	-0.9	4.7	1.5	-15.3	-15.0	1.2	-3.3	1.8	-6.7	-7.8
貸家	42.1	39.9	39.7	40.1	41.8	38.3	36.8	37.2	41.0	39.8	40.1	37.0
	-1.7	-6.3	-5.6	-0.1	5.5	-4.1	-12.0	-3.2	-4.0	-3.0	0.8	-7.8
分譲	26.0	23.7	25.0	24.8	24.1	22.8	23.3	23.6	24.8	24.9	23.4	23.4
	4.3	-5.0	-3.9	4.8	-3.8	-8.2	-3.1	3.7	-0.3	0.2	-5.9	0.2

(注) 上段が季節調整済年率換算値、下段が原数値の前年同期比

図表 20 . 日本経済予測総括表(四半期ベース)

【GDP需要項目】

予測

上段は前期比%、下段は前年同期比%

	2017年度				2018年度				2019年度				2020年度				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
名目GDP	前期比	0.8	0.8	0.3	-0.4	0.7	0.3	0.6	0.1	0.8	0.7	-0.4	-0.2	0.4	0.4	0.5	0.0
	前期比年率	3.1	3.2	1.2	-1.5	2.8	1.2	2.2	0.4	3.1	3.0	-1.5	-0.7	1.4	1.6	1.9	0.1
	前年比	1.2	2.1	2.0	1.5	1.4	1.0	1.1	1.7	1.4	1.0	1.1	1.7	1.6	2.2	1.3	1.1
実質GDP	前期比	0.5	0.6	0.2	-0.2	0.7	0.1	0.4	0.4	0.6	0.7	-1.7	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1
	前期比年率	2.0	2.3	0.9	-0.9	3.0	0.4	1.7	1.5	2.3	2.9	-6.5	0.0	1.0	1.2	0.9	0.5
	前年比	1.6	2.0	2.0	1.0	1.3	0.8	1.0	1.7	1.5	2.1	-0.1	-0.3	-0.7	-1.1	0.8	0.9
内需寄与度(注1)																	
個人消費	0.8	-0.7	0.3	-0.2	0.7	0.2	0.3	0.2	0.3	1.5	-3.5	0.8	0.3	0.4	0.2	0.2	
住宅投資	1.3	-1.4	-3.0	-2.5	-2.4	0.8	0.2	1.5	2.3	-0.7	-5.4	-3.9	0.5	1.1	0.6	0.2	
設備投資	0.2	1.3	0.9	0.7	3.1	-0.9	1.0	0.8	1.2	2.3	-2.0	-0.2	0.1	-0.0	0.2	0.2	
民間在庫(注1)	-0.0	0.4	0.2	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.1	-0.4	0.4	-0.3	0.0	-0.0	0.1	-0.0	
政府支出	1.4	-0.5	-0.1	-0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.1	-0.0	-0.1	0.0	0.1	
政府最終消費	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	
公共投資	0.9	0.6	0.8	0.5	0.3	0.5	0.7	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	
外需寄与度(注1)	5.3	-2.8	-0.6	-0.4	0.0	0.4	0.1	0.1	0.0	0.3	0.2	0.0	-0.9	-0.9	-0.5	-0.4	
輸出	3.7	0.4	1.2	1.0	-3.3	-0.5	-0.1	0.3	0.7	0.5	0.5	0.5	-0.3	-1.5	-2.3	-2.7	
輸入	-0.3	0.6	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0	
GDPデフレーター(注2)	0.2	2.1	2.1	0.6	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.3	0.3	0.6	0.3	0.4	
	6.8	6.9	6.5	5.1	5.0	3.4	1.4	1.5	1.4	1.8	1.8	1.8	1.6	1.7	1.5	1.8	
	1.9	-1.5	3.3	0.2	0.9	0.0	0.2	0.3	0.7	1.4	-1.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	
	4.3	2.7	5.3	3.9	2.9	4.4	1.4	1.4	1.1	2.7	1.3	1.2	0.7	-0.5	1.1	1.3	
GDPデフレーター(注2)	-0.3	0.1	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1	-0.0	0.1	0.2	1.4	1.4	1.3	1.2	0.3	0.3	

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

【海外経済・金融・商品市況】

予測

	2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
米国実質GDP (前期比年率%)	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.0	2.7	2.4	2.3	2.1	2.0	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
ユーロ圏実質GDP (前期比年率%)	2.9	2.9	2.8	1.5	1.5	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
中国実質GDP(前年比)	6.9	6.8	6.8	6.8	6.7	6.5	6.4	6.4	6.4	6.3	6.3	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
ドル円相場(円/ドル)	111.9	111.2	112.9	108.3	109.1	110.8	108.3	106.7	105.3	104.0	104.0	105.0	107.0	108.0	109.0	109.0
無担保コール翌日物(%)	-0.054	-0.048	-0.043	-0.047	-0.065	-0.060	-0.050	-0.033	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
TIBOR3ヶ月(%)	0.056	0.059	0.063	0.067	0.086	0.086	0.090	0.108	0.125	0.125	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100
長期金利(新発10年国債)	0.06	0.04	0.05	0.06	0.04	0.09	0.12	0.15	0.15	0.15	0.12	0.12	0.15	0.18	0.18	0.20
原油価格(WTI、ドル/バレル)	48.2	48.2	55.3	62.9	67.9	68.9	68.4	68.9	69.1	69.4	69.7	70.0	70.3	70.6	70.9	71.2
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)	50.8	52.2	61.5	67.2	74.9	73.7	73.6	74.4	74.6	74.9	75.2	75.5	75.8	76.1	76.4	76.7

図表 21 . 日本経済予測総括表(四半期ベース)

【外需(輸出入)】

	2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
輸出額(円ベース、前年比)	10.5	15.1	13.0	4.9	7.5	7.5	2.6	1.0	0.9	0.1	1.3	2.1	2.6	2.7	2.2	2.3
数量(前年比)	4.8	6.2	4.8	4.2	5.6	3.6	1.6	0.5	0.4	1.1	1.2	1.3	1.1	1.0	0.9	0.9
数量(前期比)	-1.0	1.6	2.1	1.3	0.6	-0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
輸入額(円ベース、前年比)	16.2	14.8	17.0	7.5	7.5	11.3	5.5	3.9	4.5	2.9	-1.2	-0.8	0.8	0.2	2.9	3.5
数量(前年比)	5.9	2.7	5.5	3.7	1.4	1.8	-0.4	0.4	1.2	2.4	0.5	0.3	0.0	-1.3	0.7	1.0
数量(前期比)	2.9	-0.3	2.4	-0.6	-0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	1.5	-1.7	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4
輸出超過額(兆円)	0.7	1.2	0.7	-0.2	0.8	0.5	0.2	-0.7	0.0	-0.0	0.7	-0.1	0.4	0.5	0.6	-0.4
経常収支(兆円)(注)	5.0	5.8	5.9	4.7	5.5	4.8	4.8	4.8	4.7	4.4	5.3	5.3	5.3	5.2	5.3	5.3
貿易収支(兆円)	0.8	1.6	1.3	0.7	1.0	0.7	0.5	0.5	0.4	0.1	1.0	1.0	0.9	0.7	0.8	0.7
サービス収支(兆円)	-0.2	-0.3	0.1	-0.2	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
第一次所得収支(兆円)	4.8	5.1	5.1	4.7	5.5	5.1	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.3	5.4	5.4

(注) 経常収支、貿易収支、サービス収支、第一次所得収支は季節調整値

【企業】

	2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
鉱工業生産	1.8	0.5	1.6	-1.3	1.3	-0.4	0.6	0.3	0.6	1.4	-2.3	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.3
(上段は前期比%、下段は前年比%)	5.6	4.0	4.6	2.4	1.9	1.1	0.1	1.7	1.1	2.9	0.0	-0.3	-0.9	-2.2	0.4	0.8
在庫指数	-0.3	-1.4	2.2	3.4	-1.9	-1.4	-0.3	0.1	0.3	-1.8	2.8	0.7	0.2	0.0	-0.1	-0.1
(上段は前期比%、下段は前年比%)	-2.8	-2.5	1.9	3.9	2.4	2.1	-0.5	-3.4	-1.3	-1.8	1.1	1.9	1.9	3.7	0.7	0.0
売上高(法人企業統計、前年比%)	6.7	4.8	5.9	3.2	5.1	4.2	2.7	2.3	1.4	2.8	0.7	0.1	-0.3	-1.3	1.1	1.5
経常利益(法人企業統計、前年比%)	22.6	5.5	0.9	0.2	17.9	2.6	3.7	1.7	-10.3	7.8	4.0	2.7	0.4	-2.8	0.3	0.7

【所得・雇用】

	2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
一人当たり所得(注1)	0.5	0.2	0.7	1.4	2.2	1.2	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8	0.9	0.7	0.5
所定内給与	0.5	0.4	0.4	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.9	1.0	1.0	0.8	0.6
所定外給与	-0.0	0.9	0.8	0.9	2.4	1.3	0.3	0.3	0.5	1.4	-0.6	-0.3	-0.2	-1.1	-0.3	-0.4
実質賃金指数(注1)	-0.1	-0.6	-0.1	-0.2	1.4	0.0	0.1	0.4	0.1	0.3	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.0	-0.2
雇用者数	1.2	1.5	1.1	2.0	2.2	1.9	2.0	0.9	0.5	0.5	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2
雇用者報酬(注2)	2.2	2.2	1.9	3.1	4.1	3.7	3.6	2.1	1.5	1.8	1.5	1.6	1.5	1.5	1.4	0.9
完全失業率(季調値%)	2.9	2.8	2.7	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4

(注1) 「毎月勤労統計」ベースで、対象は事業所規模5人以上

(注2) GDPベースで名目値

【物価】

	2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内企業物価	2.1	2.8	3.3	2.5	2.6	3.0	2.4	1.6	0.8	0.3	1.9	2.0	2.1	2.2	0.7	0.8
[除く消費税率引き上げの影響]											0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8
消費者物価	0.4	0.6	0.6	1.3	0.6	1.0	1.0	0.6	0.8	0.5	1.5	1.4	1.6	1.6	0.6	0.6
[除く消費税率引き上げの影響]											0.5	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6
生鮮食品を除く総合	0.4	0.6	0.9	0.8	0.8	1.0	0.9	0.9	0.6	0.5	1.5	1.5	1.6	1.6	0.6	0.6
[除く消費税率引き上げの影響]											0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	0.0	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	1.3	1.3	1.4	1.4	0.5	0.5

図表 22 . 日本経済予測総括表(四半期ベース)

【新設住宅着工】

	予測															
	2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
新設住宅着工戸数	98.7	95.5	94.8	89.2	96.8	91.0	93.1	96.5	98.5	92.3	87.6	85.2	85.0	85.4	86.0	87.1
	1.1	-2.4	-2.5	-8.2	-2.0	-4.7	-1.7	8.1	1.8	1.5	-5.9	-11.7	-13.6	-7.5	-1.8	2.2
持家	29.2	28.0	27.9	27.7	28.5	28.2	28.7	29.7	30.6	27.0	25.1	24.3	24.3	24.6	24.8	25.3
	-0.5	-5.3	-3.9	-3.4	-2.5	0.7	2.6	7.3	7.7	-4.3	-12.8	-18.2	-20.6	-8.9	-1.1	4.1
貸家	42.5	41.8	40.4	39.4	41.0	38.5	39.3	40.8	42.3	41.4	39.4	37.2	36.8	36.8	37.0	37.4
	0.3	-3.6	-3.6	-9.4	-3.5	-7.6	-3.0	3.6	3.3	7.7	0.1	-9.0	-12.9	-11.1	-6.0	0.5
分譲	26.7	25.3	25.1	22.2	26.3	23.6	24.4	25.2	24.8	23.3	22.6	23.0	23.3	23.4	23.6	23.7
	4.7	3.7	0.8	-10.8	-1.3	-6.9	-2.8	13.2	-5.6	-1.7	-7.6	-8.7	-6.4	0.6	4.5	3.0

(注) 上段が季節調整済年率換算値、下段が原数値の前年同期比

< 経済見通し担当者 >

小林 真一郎	主席研究員	総括
芥田 知至	主任研究員	原油
中田 一良	主任研究員	国内経済
丸山 健太	準研究員	国内経済
中塚 伸幸	部長	海外経済
土田 陽介	研究員	海外経済

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。